

# 名古屋港管理組合公報

令和元年11月29日  
(金曜日)  
第12号

## 目次

○令和元年度名古屋港管理組合補正予算の要領	1
○財政状況の公表	4
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	6
○平成30年度名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率の公表	14
○令和2年度及び令和3年度の物品の製造等の競争入札に参加する者の資格審査申請	14
○港湾施設の廃止	16
<b>議 会 事 項</b>	
○11月定例会名古屋港管理組合議会の結果	17

## 告 示

### 名古屋港管理組合告示第41号

令和元年11月定例会名古屋港管理組合議会の議決を経た令和元年度名古屋港管理組合補正予算の要領は、次のとおりである。  
令和元年11月29日

名古屋港管理組合管理者  
愛知県知事 大村 秀章

### 令和元年度名古屋港管理組合一般会計補正予算

令和元年度名古屋港管理組合一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ609,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ36,749,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

### 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2	使用料及び手数料	4,568,629	20,865	4,589,494
	1 使用料	4,568,619	20,865	4,589,484
7	繰越金	400,000	445,953	845,953
	1 繰越金	400,000	445,953	845,953
8	諸収入	5,713,611	142,182	5,855,793
	6 雑収入	273,453	142,182	415,635
歳入合計		36,140,000	609,000	36,749,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
4 港 営 費		千円 2,301,853	千円 142,182	千円 2,444,035
	2 運 営 費	972,067	142,182	1,114,249
5 建 設 費		21,420,751	466,818	21,887,569
	2 整 備 費	19,646,762	466,818	20,113,580
歳 出	合 計	36,140,000	609,000	36,749,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	事 業 名	金 額
5 建 設 費	2 整 備 費	大江ふ頭岸壁整備費	千円 105,000
		ガーデンふ頭岸壁整備費	99,000
		ガーデンふ頭旅客受入施設整備費	103,000
		ガーデンふ頭護岸補修費	191,900
		中川運河護岸補修費	86,500
		ガーデンふ頭文化厚生施設補修費	36,900
		海事思想普及施設補修費	11,000
		中川運河地区建物撤去費	33,000
		作倉地区上屋撤去費	23,000
		ガーデンふ頭臨港緑園整備費	49,000
		新舞子マリンパーク補修費	53,200
		中川口緑地補修費	35,100
		昭和ふ頭護岸整備費	200,000

第3表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
大江ふ頭岸壁整備費	—	千円 —	令和元年度～令和2年度	千円 470,000
中川口通船門補修費	令和2年度	66,000	令和2年度	89,000

## 令和元年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算

令和元年度名古屋港管理組合基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ144,200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ485,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 水族館振興基金収入		千円 160,960	千円 114,445	千円 275,405
	2 寄附金	10	758	768
	5 繰入金	62,000	113,687	175,687
2 海事文化振興基金収入		19,670	28,495	48,165
	5 繰入金	12,000	28,495	40,495
3 環境振興基金収入		160,570	1,260	161,830
	2 寄附金	20	1,000	1,020
	3 繰越金	20	260	280
歳入	合計	341,200	144,200	485,400

## 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 水族館振興基金		千円 160,960	千円 114,445	千円 275,405
	1 積立金	62,131	114,445	176,576
2 海事文化振興基金		19,670	28,495	48,165
	1 積立金	12,066	28,495	40,561
3 環境振興基金		160,570	1,260	161,830
	1 積立金	50,065	1,260	51,325
歳出	合計	341,200	144,200	485,400

**名古屋港管理組合告示第42号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のとおり公表する。

令和元年11月29日

名古屋港管理組合管理者  
愛知県知事 大村 秀章

**名古屋港管理組合の財政の状況**

## 1 令和元年度予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

## (1) 一般会計

## 歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	9,238,973,000 <sup>円</sup>	2,396,175,716 <sup>円</sup>	
使用料及び手数料	4,568,629,000	2,407,710,750	
国庫支出金	1,426,652,863	8,190,000	
財産収入	5,102,139,000	2,754,535,712	
寄附金	10,000	0	
繰入金	216,938,000	24,685,714	
繰越金	1,329,079,545	1,775,033,120	
諸収入	5,713,611,000	901,822,525	
組合債	12,189,400,000	0	
歳入合計	39,785,432,408	10,268,153,537	

## 歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	備考
議会費	172,690,000 <sup>円</sup>	81,263,881 <sup>円</sup>	
総務費	3,215,681,000	812,207,497	
企画調整費	920,025,000	370,343,930	
港営費	2,301,853,000	1,147,752,803	
建設費	25,066,183,408	2,267,506,184	
公債費	8,079,000,000	3,947,184,599	
予備費	30,000,000	0	
歳出合計	39,785,432,408	8,626,258,894	

## (2) 特別会計

## 歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	160,960,000 <sup>円</sup>	87,396,114 <sup>円</sup>	
海事文化振興基金収入	19,670,000	0	
環境振興基金収入	160,570,000	1,259,568	
歳入合計	341,200,000	88,655,682	

## 歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	備考
水族館振興基金	160,960,000 <sup>円</sup>	86,688,361 <sup>円</sup>	
海事文化振興基金	19,670,000	0	
環境振興基金	160,570,000	0	
歳出合計	341,200,000	86,688,361	

## 2 財産の状況（令和元年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	7,110,511.75㎡
建 物	145,030.63㎡
山 林	—
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86㎡
無 体 財 産 権	3件
有 価 証 券	8,200,200,000円
出 資 に よ る 権 利	153,000,000円
不動産の信託の受益権	—
物 品	465件
債 権	11,513,470,981円
基 金	1,754,815,092円

## 3 組合債の現在高（令和元年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 等 債	50,315,812,237 <sup>円</sup>
緊急防災・減災事業債	623,959,196
全 国 防 災 事 業 債	2,642,348,459
単 独 事 業 債	494,690,620
転 貸 債	5,162,825,277
計	59,239,635,789

## 4 一時借入金の現在高（令和元年9月30日現在）

区 分	借 入 限 度 額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000 <sup>千円</sup>	0 <sup>円</sup>

**名古屋港管理組合告示第43号**

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成31年4月1日から令和元年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

令和元年11月29日

名古屋港管理組合管理者  
愛知県知事 大村 秀章

**名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況**

## 1 事業の概況

## (1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	373,824,847 <sup>円</sup>	一般使用 22棟 ( 86,111㎡) 専用使用 14棟 ( 34,800㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	222,381,486	一般使用 1か所 ( 183,300㎡) 専用使用 7か所 ( 995,430㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	129,870,000	6基
埠 頭 用 地 運 営 事 業	1,208,962,785	2,401,897㎡

(注) 提供施設量は、令和元年9月30日現在の数量である。

## (2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

## ア 上屋整備事業

稲永ふ頭南4号上屋の耐震改修工事を施工中である。

## イ 埠頭用地整備事業

金城ふ頭の護岸築造工事を施工中である。

## 2 経理の状況

令和元年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

## 施設運営事業会計合計残高試算表

令和元年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
35,321,346,194	58,538,835,479	2,011,926	固 定 資 産	928,734	23,217,489,285	
35,274,283,876	58,491,773,161	2,011,926	有形固定資産	928,734	23,217,489,285	
47,062,318	47,062,318		無形固定資産			
6,642,288,348	10,380,762,447	4,121,451,104	流 動 資 産	3,738,474,099	3,738,474,099	
6,314,389,888	7,994,338,810	2,048,732,108	現金・預金	1,679,948,922	1,679,948,922	
256,017,260	2,314,525,657	2,033,311,016	未 収 金	2,058,508,397	2,058,508,397	
31,590,000	31,606,780	16,780	前 払 金	16,780	16,780	
40,291,200	40,291,200	39,391,200	その他流動資産			
			固 定 負 債		3,862,978,310	3,862,978,310
			企 業 債		3,238,672,377	3,238,672,377
			引 当 金		623,647,933	623,647,933
			その他固定負債		658,000	658,000
	1,848,263,661	1,848,263,661	流 動 負 債	890,982,935	2,198,449,006	350,185,345
	102,785,834	102,785,834	企 業 債		431,345,037	328,559,203
	1,679,948,922	1,679,948,922	未 払 金	871,344,975	1,685,343,544	5,394,622
	45,711,147	45,711,147	引 当 金		45,711,147	
	19,817,758	19,817,758	その他流動負債	19,637,960	36,049,278	16,231,520
	3,531,123,210		繰 延 収 益		5,466,216,005	1,935,092,795
			長 期 前 受 金		5,466,216,005	5,466,216,005
3,531,123,210	3,531,123,210		長期前受金収益化累計額			
			資 本 金		30,413,532,607	30,413,532,607
			資 本 金		30,413,532,607	30,413,532,607
			剰 余 金		4,060,504,562	4,060,504,562
			資 本 剰 余 金		330,157,327	330,157,327
			利 益 剰 余 金		3,730,347,235	3,730,347,235
	9,988,220	9,988,220	施設運営事業収益	2,013,588,574	2,013,588,574	2,003,600,354
	9,988,220	9,988,220	営 業 収 益	2,013,376,686	2,013,376,686	2,003,388,466
			営 業 外 収 益	211,888	211,888	211,888
662,259,431	701,114,028	701,114,028	施設運営事業費用	38,854,597	38,854,597	
648,582,620	687,437,217	687,437,217	営 業 費 用	38,854,597	38,854,597	
13,676,811	13,676,811	13,676,811	営 業 外 費 用			
42,625,893,973	75,010,087,045	6,682,828,939	合 計	6,682,828,939	75,010,087,045	42,625,893,973

## 3 平成30年度施設運営事業会計の決算の状況

## (1) 総括事項

平成30年度における本事業の経営状況は、約10億9,400万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋38棟（一般使用22棟・有効面積86,111㎡、専用使用16棟・同37,994㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積995,549㎡、陸上貯木場1か所・同111,183㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械7基、埠頭用地2,401,897㎡である。

また、建設改良事業は総額433,954,520円で、主な整備状況としては、金城ふ頭8・9号上屋の耐震改修工事及び外壁改修工事を施工した。

## (2) 収益的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増（△）減	備 考
	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 施設運営事業収益	4,217,000,000	4,299,734,349	82,734,349	265,136,198円
第1項 営業収益	4,081,149,000	4,159,564,876	78,415,876	265,019,750円
第2項 営業外収益	133,707,000	134,284,843	577,843	116,448円
第3項 特別利益	2,144,000	5,884,630	3,740,630	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1款 施設運営事業費用	3,329,000,000	3,182,379,336	146,620,664	83,723,079円
第1項 営業費用	2,822,048,000	2,710,110,291	111,937,709	72,646,402円
第2項 営業外費用	219,196,000	212,958,181	6,237,819	571円
第3項 特別損失	277,756,000	259,310,864	18,445,136	11,076,106円
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

## ウ 損益計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	2,941,091,057	施設運営事業収益	4,034,598,276
営業費用	2,637,463,889	営業収益	3,894,545,126
営業外費用	55,392,410	営業外収益	134,168,520
特別損失	248,234,758	特別利益	5,884,630
当年度純利益	1,093,507,219		
計	4,034,598,276	計	4,034,598,276



(3) 資本的収入及び支出  
ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	2,435,030,000	2,419,000,000	△ 16,030,000	
第1項 企業債	2,435,000,000	2,419,000,000	△ 16,000,000	
第2項 固定資産 売却代金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第4項 その他 資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	3,740,000,000	3,616,276,679	123,723,321	うち、仮払消費税 及び地方消費税 23,847,794円
第1項 建設改良費	557,587,000	433,954,520	123,632,480	23,847,794円
第2項 固定資産 購入費	2,390,090,000	2,390,000,000	90,000	
第3項 企業債償還金	792,323,000	792,322,159	841	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,197,276,679円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,220,115円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,627,679円及び過年度分損益勘定留保資金1,173,428,885円で補てんした。

ウ 貸借対照表  
(平成31年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	35,320,263,002	固 定 負 債	3,862,978,310
有形固定資産	35,273,200,684	企 業 債	3,238,672,377
無形固定資産	47,062,318	引 当 金	623,647,933
流 動 資 産	6,259,311,343	その他固定負債	658,000
現金・預金	5,945,606,702	流 動 負 債	1,307,466,071
未 収 金	281,214,641	企 業 債	431,345,037
前 払 金	31,590,000	未 払 金	813,998,569
その他流動資産	900,000	引 当 金	45,711,147
		その他流動負債	16,411,318
		繰 延 収 益	1,935,092,795
		長期前受金	1,935,092,795
		資 本 金	30,413,532,607
		資 本 金	30,413,532,607
		剰 余 金	4,060,504,562
		資本剰余金	330,157,327
		利益剰余金	3,730,347,235
資 産 合 計	41,579,574,345	負 債 資 本 合 計	41,579,574,345

## 名古屋港管理組合埋立事業会計の業務の状況

## 1 事業の概況

## 土地造成事業

本年度の主な業務は、護岸整備として地盤改良21,240㎡及び築堤336mを予定し、現在鋭意施工中である。

## 2 経理の状況

令和元年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

## 埋立事業会計合計残高試算表

令和元年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
843,834,041	846,450,466		固 定 資 産		2,616,425	
1,816,691	4,433,116		有形固定資産		2,616,425	
842,017,350	842,017,350		投資その他の資産			
60,442,682,236	99,908,918,941	526,093,510	土 地 造 成	436,619,985	39,466,236,705	
786,679,778	786,679,778		完成土地			
59,656,002,458	99,122,239,163	526,093,510	未成土地	436,619,985	39,466,236,705	
15,794,974,921	18,337,603,925	2,183,279,303	流 動 資 産	2,542,629,004	2,542,629,004	
14,040,479,184	16,070,294,527	508,703,648	現金・預金	2,029,815,343	2,029,815,343	
186,352,027	699,160,158	696,765,415	未 収 金	512,808,131	512,808,131	
1,567,243,710	1,567,249,240	977,810,240	前 払 金	5,530	5,530	
900,000	900,000		その他流動資産			
			固 定 負 債		42,907,061,332	42,907,061,332
			前 受 金		41,957,261,283	41,957,261,283
			引 当 金		437,805,049	437,805,049
			その他固定負債		511,995,000	511,995,000
	2,074,894,618	2,074,894,618	流 動 負 債	1,692,932,687	2,090,401,921	15,507,303
	2,029,815,343	2,029,815,343	未 払 金	1,680,098,685	2,029,929,596	114,253
	32,120,792	32,120,792	引 当 金		32,120,792	
	12,958,483	12,958,483	その他流動負債	12,834,002	28,351,533	15,393,050
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			剰 余 金		2,107,399,618	2,107,399,618
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
			利 益 剰 余 金		2,104,290,724	2,104,290,724
	7,776	7,776	埋立事業収益	269,122,571	269,122,571	269,114,795
	7,776	7,776	営業外収益	269,122,571	269,122,571	269,114,795
157,029,040	162,814,290	162,814,290	埋立事業費用	5,785,250	5,785,250	
124,537,084	130,322,334	130,322,334	営業費用	5,785,250	5,785,250	
32,491,956	32,491,956	32,491,956	営業外費用			
77,238,520,238	121,330,690,016	4,947,089,497	合 計	4,947,089,497	121,330,690,016	77,238,520,238

## 3 平成30年度埋立事業会計の決算の状況

## (1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に西部地区においては埋立及び護岸整備を、南5区においては緑地維持及び道路清掃を行った。

また、経営状況は、約4,700万円の損失を計上した。

## ア 造成事業

西部地区においては、第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地において、埋立整備工事を行い、第1貯木場北側埋立地において、既設工作物撤去工事及び護岸整備工事等を行った。

南5区においては、緑地維持及び道路清掃を行った。

## イ 土地売却状況

本年度の新たな土地売却はなかった。

なお、現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,713,272.81㎡に対して、97.9%となっている。

## (2) 収益的収入及び支出

## ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	386,000,000	395,500,348	9,500,348	うち、仮受消費税及び地方消費税 4,308,280円
第1項 営業外収益	385,970,000	395,500,348	9,530,348	4,308,280円
第2項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

## イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	472,000,000	439,208,044	32,791,956	うち、仮払消費税及び地方消費税 871,374円
第1項 営業費用	427,504,000	406,765,148	20,738,852	871,297円
第2項 営業外費用	34,466,000	32,442,896	2,023,104	77円
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

## ウ 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	438,336,670	埋立事業収益	438,336,670
営業費用	405,893,851	営業外収益	391,099,973
営業外費用	32,442,819	当年度純損失	47,236,697
計	438,336,670	計	438,336,670

## (3) 資本的収入及び支出

## ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	613,000,000	613,852,310	852,310	うち、仮受消費税及び地方消費税 16,520円
第1項 雑収入	542,385,000	543,236,910	851,910	16,520円
第2項 貸付金返還金	70,615,000	70,615,400	400	

## イ 支 出

区 分	予 算 額	執行済額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	3,368,000,000	1,723,615,166	1,113,000,000	531,384,834	うち、仮払消費税及び地方消費税 3,545,521円
第1項 西部地区埋立事業費	3,050,400,000	1,459,535,132	1,113,000,000	477,864,868	3,430,298円
第2項 南5区埋立事業費	47,800,000	34,218,971	0	13,581,029	37,779円
第3項 総係費	209,590,000	169,651,563	0	39,938,437	77,444円
第4項 雑支出	60,210,000	60,209,500	0	500	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,109,762,856円は、繰越工事資金で補てんした。

## ウ 貸借対照表

(平成31年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固定資産	843,834,041	固定負債	42,907,061,332
有形固定資産	1,816,691	前受金	41,957,261,283
投資その他の資産	842,017,350	引当金	437,805,049
土地造成	60,353,208,711	その他固定負債	511,995,000
完成土地	786,679,778	流動負債	397,469,234
未成土地	59,566,528,933	未払金	349,830,911
流動資産	16,154,324,622	引当金	32,120,792
現金・預金	15,561,590,879	その他流動負債	15,517,531
未収金	2,394,743	資本金	31,939,437,190
前払金	589,439,000	資本金	31,939,437,190
その他流動資産	900,000	剰余金	2,107,399,618
		資本剰余金	3,108,894
		利益剰余金	2,104,290,724
資産合計	77,351,367,374	負債資本合計	77,351,367,374

**名古屋港管理組合告示第44号**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、平成30年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率を次のとおり公表する。

令和元年11月29日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 大村 秀章

平成30年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率

会 計 の 名 称	資 金 不 足 比 率
施 設 運 営 事 業 会 計	— <sup>%</sup>
埋 立 事 業 会 計	—

**備考**

- 1 資金不足比率の「—」は、資金不足額がないことを示す。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

**名古屋港管理組合告示第45号**

令和2年度及び令和3年度に名古屋港管理組合が発注する物品の製造・販売、物品の買受け、役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の申請の方法等を次のように定める。

令和元年11月29日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 大村 秀章

**1 営業種目**

競争入札参加資格を得ようとする者の営業種目は、次のとおりとする。

**(1) 物品の製造・販売**

コピー、荒物・雑貨、薬品・試薬・農薬、医療・理化学・計測機器、一般印刷、軽印刷、フォーム印刷、出版・製本、地図、農業・園芸用品、映像・音楽用品、紙・紙製品、看板・旗・標識・徽章、機械・器具、ゴム印・印章、写真機器、自動車・自転車、船舶、航空機、警察用品・消防防災用品、食料品、スポーツ用品、燃料、繊維製品、寝具・室内装飾・家具、資材・素材、厨房機器、ガス器具、電気製品、通信機器、電算機器、文房具・事務用機器、時計・貴金属・眼鏡、学校教材等、電力、贈答用品、図書、特殊物品

**(2) 物品の買受け**

不用品買受

**(3) 役務の提供等**

建物等各種施設管理、運搬・保管等、映画等製作・広告・催事、自動車等点検整備、給食、検査・測定、調査委託、コンピュータサービス、航空写真・図面、クリーニング、リース・レンタル、保険業、旅客業、審査業務、外国語、その他の業務委託等

**2 競争入札に参加できない者**

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当する者
- (2) 営業に関し、法令の規定により必要とされる許可、登録等を受けていない者
- (3) 名古屋港管理組合が指定する国税及び愛知県税が未納である者
- (4) 「名古屋港管理組合が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成23年3月31日付け名古屋港管理組合管理者・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋港管理組合が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」に基づく排除措置を受けている者
- (5) 故意に虚偽の事項を申請し、又は虚偽の事項が記載された書類を故意に提出した者

**3 申請の方法等****(1) 申請の方法**

あいち電子調達共同システム（物品等）（以下「電子調達システム（物品等）」という。）にアクセスし、申請書フォームに必要事項を入力し、送信すること。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/>

名古屋港管理組合を共通審査自治体とする場合、5(1)又は(2)の書類（以下「別送書類」という。）を(2)の提出先まで郵送により提出する。

**(2) 申請に必要な書類の提出先**

名古屋港管理組合総務部会計課用度係

名古屋市港区港町1番11号（郵便番号455-0033）

**4 申請の受付時期**

令和2年1月6日（月）から令和2年2月17日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前8時から午後8時までとする。別送書類は、電子調達システム（物品等）による受付完了日から7日以内に必着すること（最終提出期限は、令和2年2月20日（木）必着）。

なお、令和2年4月1日（水）以降に随時申請の受付を行う。

- 5 申請に必要な書類
- (1) 法人の場合
- ア 別送書類送付書  
電子調達システム（物品等）から印刷し、代表者印（法務局に登録してあるもの）を押印したもの
- イ 履歴事項全部証明書  
法務局登記官が証明したもの
- ウ 納税証明書（国税）  
税務署が発行した法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の3）
- エ 納税証明書（県税）  
愛知県の区域内に事業所を有する者については、愛知県の県税事務所が発行した法人県民税、法人事業税・特別法人事業税及び地方法人特別税並びに自動車税種別割の納税証明書（未納の税額のないこと用）
- (2) 個人の場合
- ア 別送書類送付書  
電子調達システム（物品等）から印刷し、代表者印（実印）を押印したもの
- イ 身元（分）証明書  
本籍地の市区町村長が証明したもの
- ウ 登記されていないことの証明書  
法務局登記官が後見登記ファイルに成年被後見人、被保佐人又は被補助人とする記録がないことを証明したもの
- エ 納税証明書（国税）  
税務署が発行した申告所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の2）
- オ 納税証明書（県税）  
愛知県の区域内に事業所を有する者については、愛知県の県税事務所が発行した個人事業税及び自動車税種別割の納税証明書（未納の税額のないこと用）
- 6 競争入札参加者の資格及びその審査  
物品の製造等についての競争入札に参加することができる者は、次に定める経営に関する審査の結果により決定する。
- (1) 申請日における従業員数
- (2) 申請日における自己資本額
- (3) 申請日直前の決算における年間売上高
- (4) 申請日直前の決算における流動比率
- (5) 申請日までの営業年数
- 7 審査結果の通知  
資格審査の結果については、電子調達システム（物品等）により通知する。
- 8 資格の有効期間  
資格の有効期間は、令和2年4月1日から令和4年3月31日までとする。ただし、随時申請により受け付けた者にあつては、資格の決定を行った日から令和4年3月31日までとする。
- 9 資格の取消し等  
入札参加資格を有する者が次の各号のいずれかに該当する者であるときは、当該資格を取り消し、若しくは停止し、又は3年以内の期間を定めて競争入札に参加させないことがある。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
- (1) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を締結又は履行しなかった者
- (6) 前各号のいずれかにより競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 10 変更申請  
申請内容の変更又は営業品目の追加もしくは変更がある場合は、変更申請を電子調達システム（物品等）により行う。
- 11 その他  
管理者は、入札参加資格審査に際し必要がある場合は、資料等の提出を求めることができる。

**名古屋港管理組合告示第46号**

次の港湾施設は、令和元年11月15日に廃止した。

令和元年11月29日

名古屋港管理組合管理者  
愛知県知事 大村 秀章

施設の種類 上屋

用途区分及び区画を定めない上屋

名 称 (括弧内は、その略称)	使用区分	等級	位 置	建築面積	構 造
船見ふ頭3号上屋 (船見3)	専用使用	3 <sup>級</sup>	名古屋市港区船見町	平方メートル 1,323	木骨側スレート造り波型 スレートかわらぶき



# 議 会 事 項

11月13日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。  
付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

### 記

- 1 一般会計・特別会計決算特別委員会の設置
- 2 一般会計・特別会計決算特別委員会委員の選任

可 決  
 丹 羽 洋 章  
 安 井 伸 治  
 石 井 拓  
 河 合 洋 介  
 いなもと 和 仁  
 山 田 昌 弘  
 田 辺 雄 一  
 鈴木 木 孝 之  
 松 川 浩 明  
 ふじた 和 秀  
 富 田 昭 雄  
 江 上 博 之  
 伊 神 邦 彦  
 田 中 里 佳  
 渡 辺 義 郎

- 3 公営企業会計決算特別委員会の設置
- 4 公営企業会計決算特別委員会委員の選任

可 決  
 松 井 よしのり  
 村 瀬 正 臣  
 松 本 まもる  
 中 川 あつし  
 高 桑 敏 直  
 岡 明 彦  
 大 村 光 子  
 佐 藤 一 志  
 小 川 としゆき  
 加 藤 一 登  
 金 庭 宜 雄  
 岡 本 善 博  
 塚 本 久  
 川 嶋 太 郎

また、各決算特別委員会の委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

- 一般会計・特別会計決算特別委員会 委 員 長
- 副委員長
- 公営企業会計決算特別委員会 委 員 長
- 副委員長

山 田 昌 弘  
 河 合 洋 介  
 佐 藤 一 志  
 金 庭 宜 雄

- 5 令和元年度名古屋港管理組合一般会計補正予算 原案可決
- 6 令和元年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算 原案可決
- 7 工事請負契約の締結について（金城ふ頭護岸築造工事（その2）（誰もが働きやすい現場環境整備工事）） 原案可決
- 8 平成30年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算 閉会中継続審査
- 9 平成30年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算 閉会中継続審査
- 10 平成30年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算及び剰余金の処分 閉会中継続審査
- 11 平成30年度名古屋港管理組合理立事業会計決算 閉会中継続審査
- 12 各常任委員会における閉会中の継続調査について 可 決